

IV-52

先端的サービス業の地域集積動向に関する分析

岡山大学大学院 学生員○兼信秀明

岡山大学工学部 正 員 阿部宏史

1. はじめに 最近のわが国では、技術革新、情報化、消費者ニーズの多様化、ライフスタイルの変化などを背景として、産業のソフト化・サービス化や知識集約化が進んでいる。そして、このような潮流の中で、製造業をはじめとする各産業の技術高度化や高付加価値化に寄与する先端的サービス業が急成長を遂げている。本研究では、以上の先端的サービス業について、各地域における集積動向や成長特性をシフト・シェア分析を用いて分析し、地域産業構造面での特徴と課題を検討する。

2. 分析対象業種と地域区分 分析対象とする先端的サービス業

表2 14地域の設定

は、従来の研究<sup>1)2)</sup>を参考にしながら、サービス業中分類と小分類の業種から表1の業種を設定した。データは事業所統計調査報告の従業者数を用い、サービス業中分類では昭和50年、53年、56年、61年、平成3年の5時点、小分類では

表1 先端的サービス業の設定

|          | サービス業中分類業種    | サービス業小分類業種                                                |
|----------|---------------|-----------------------------------------------------------|
| 先端的サービス業 | 物品賃貸業         | 各種物品賃貸業<br>産業用機械器具賃貸業<br>事務用機械器具賃貸業                       |
|          | その他の事業サービス業   | 警備業<br>商品検査業                                              |
|          | 情報サービス・調査・広告業 | 情報サービス業<br>ソフトウェア業<br>情報処理サービス業<br>情報提供サービス業<br>その他のサービス業 |
|          | 専門サービス業       | デザイン業                                                     |
|          |               |                                                           |

| 14地域    | 都道府県           |
|---------|----------------|
| (1)北海道  | 北海道            |
| (2)北東北  | 青森、岩手、秋田       |
| (3)南東北  | 宮城、山形、福島、新潟    |
| (4)関東内陸 | 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 |
| (5)関東臨海 | 埼玉、千葉、東京、神奈川   |
| (6)東海   | 岐阜、静岡、愛知、三重    |
| (7)北陸   | 富山、石川、福井       |
| (8)近畿内陸 | 滋賀、京都、奈良       |
| (9)近畿臨海 | 大阪、兵庫、和歌山      |
| (10)山陰  | 鳥取、島根          |
| (11)山陽  | 岡山、広島、山口       |
| (12)四国  | 徳島、香川、愛媛、高知    |
| (13)北九州 | 福岡、佐賀、長崎、大分    |
| (14)南九州 | 熊本、宮崎、鹿児島      |

昭和56年、61年、平成3年の3時点分析年次とした。分析の単位とする地域区分は、経済企画庁等で使用されている表2の14地域を用いた。

図1は、産業大分類別業種について、従業者数の全国成長率を示したものであり、先端的サービス業の成長率が群を抜いて大きいことがわかる。

3. シフト・シェア分析 シフト・シェア分析は地域の雇用成長分析の手法として欧米やわが国で数多くの適用例<sup>3)</sup>がある。分析の基本的な概念は、ある地域における雇用の成長率を「全国シェア成分」「産業格差成分」「立地格差成分」の3成分値に分解して、各地域における雇用成長の特徴を分析するものである。ここで、 $ER_{kj}$ を地域kにおける業種j（本研究では表1の小分類11業種を用いる）の従業者数とし、分析期間を $t \sim t+1$ と表せば、地域kと全国における雇用の成長率はそれぞれ式(1)と式(2)で表される。

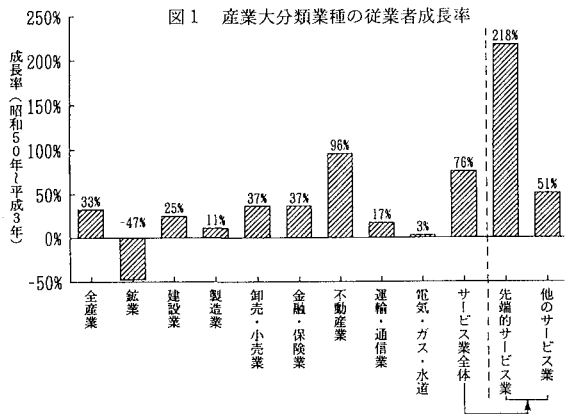
$$G_k = (\sum_j ER_{kj}^{t+1} - \sum_j ER_{kj}^t) / \sum_j ER_{kj}^t \quad (1)$$

$$G_n = (\sum_k \sum_j ER_{kj}^{t+1} - \sum_k \sum_j ER_{kj}^t) / \sum_k \sum_j ER_{kj}^t \quad (2)$$

いま、業種jが地域kにおいて、業種jの全国平均成長率で成長したと仮定すれば、地域kにおける産業全体の成長率は式(3)となる。

$$G_{kn} = [\sum_j \{ER_{kj}^t \cdot (\sum_k ER_{kj}^{t+1} / \sum_k ER_{kj}^t)\} - \sum_j ER_{kj}^t] / \sum_j ER_{kj}^t \quad (3)$$

以上の各変数を用いて、式(4)に示すように、地域kの産業成長率を3成分の和として表すことができる。



$$G_k = G_n + (G_{kn} - G_n) + (G_k - G_{kn}) = N_k + P_k + D_k \quad (4)$$

$N_k$ ,  $P_k$ ,  $D_k$ を、それぞれ全国シェア成分、産業格差成分、立地格差成分とよぶ。各成分のうち、全国シェア成分は全国における産業全体の成長率であり、地域にかかわらず同じ値となる。産業格差成分値は、地域kにおいて成長業種の集積が大きい場合に正となり、逆に衰退業種の集積が大きい場合は負になる。従って、地域kの産業構造に起因する成長性を評価する指標と解釈することができる。立地格差成分値は、地域kが産業の活動や立地に関して有利な条件をもつ場合に正となり、逆に地域kが産業活動に不利な条件をもつ場合は負になる。従って、産業立地に関する地域の優位性を評価する指標と解釈できる。

4. 分析結果と考察 図2は、先端的サービス業とその他のサービス業について、14地域別の成長率を比較したものである。いずれの地域でも先端的サービス業の成長率が大きい。また、地域別にみると、関東、東海、近畿の大都市圏域の成長率が大きく、一般に大都市圏から離れた地域ほど成長率が小さい。

図3は、表1のサービス業小分類11業種別の従業者数にシフト・シェア分析を適用して、昭和56年～61年と昭和61年～平成3年の2期間の産業格差成分値と立地格差成分値の推移を示したものである。産業格差成分値は関東臨海のみが大きな値を示しており、東京圏とそれ以外の地域とでは先端的サービス業の集積からみた成長性に大きな格差が見られる。立地格差成分値は、関東内陸において正の大きな値を示しており、東京圏では集積の中心が都心部から周辺部に移動しつつあることがわかる。また、東海でも成分値が大きくなっており、先端的サービス業の集積が進展している。大阪圏は、東京圏に比べて先端的サービス業の成長が低調である。他の地方圏では、ほとんどの地域と期間について成分値がマイナスであり、先端的サービス業の地方展開は低い水準にとどまっている。

5. まとめ 分析結果より、先端的サービス業の集積と成長は東京圏が群を抜いて大きく、他の地方とは成長面で大きな格差があることが明らかになった。東京圏とその他の地域での先端的サービス業の市場規模の違いや産業活動の多様性の差異が成長格差となって表れたものと思われる。

〔参考文献〕1) 先端的サービス産業研究会：先端的サービス産業の地方展開，ぎょうせい，1990年。  
2) 柏谷増男：中国・四国地域の産業構造と県郡の役割，平成3・4年度科学研究費（課題番号03301084）報告書「中国・四国経済活性化の課題と展望」（研究代表者・榎本功），1993年。  
3) 阿部宏史：我が国における産業構造地域間格差の長期的推移について，地域学研究第20巻，pp.33-55, 1990年。

図2 サービス業従業者数成長率の地域比較

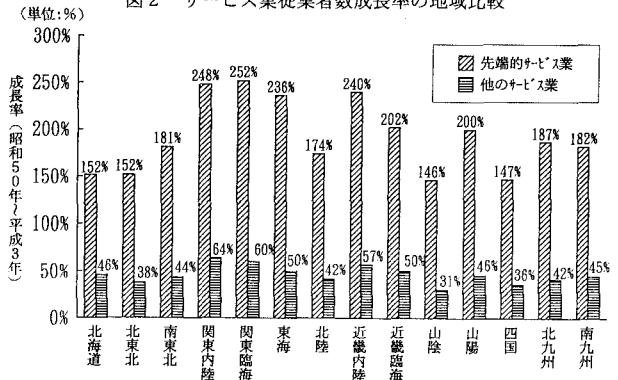


図3 (その1) サービス業(小分類)の産業格差成分の推移

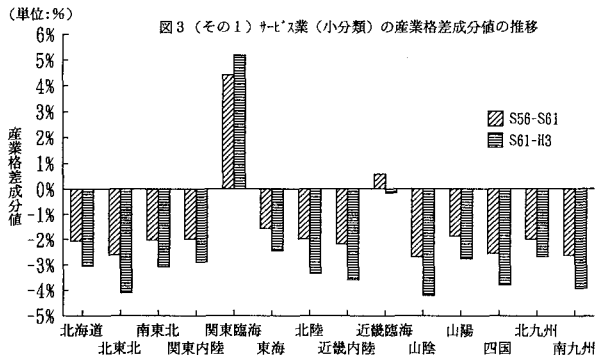


図3 (その2) サービス業(小分類)の立地格差成分の推移

